

おまえざき

2007



市議会だより



海水浴場開場式後のマダイ放流



静岡県消防操法査閲大会



総合防災訓練



御前崎みなと夏祭

第14号

2007.7.8.9月

平成19年11月発行

● 9月議会定例会	2
● 議案質疑	4
● 一般質問	7
● 委員会報告	13
● 決算審査特別委員会報告	14
● 特別委員会報告	17
● 視察研修	19
● 議会の動き	20

発行 / 静岡県御前崎市議会

編集 / 議会だより編集委員会

☎0537)85-1115 FAX0537)85-1139

E-mail : gikai@city.omaezaki.shizuoka.jp

9月 議会定例会

18年度決算及び19年度補正予算が審議される

9月議会定例会が9月3日から26日間の会期で開催されました。

条例の制定1件、広域連合の設置1件、専決処分の承認3件、平成19年度補正予算6件、平成18年度決算の認定14件などについて審議され、いずれも原案通り可決されました。

また、浜岡原発を考える静岡ネットワーク他2団体から提出のあった「浜岡原発の安全確保等に関する請願」は不採択、議員発議による「割賦販売法の抜本的改正に関する意見書」を可決しました。

議案の質疑に9名、一般質問には11名が登壇して市長等の見解を質しました。

◎ 主な議案

◎ 条例

「御前崎市学校教育施設整備基金条例の制定」

市内小中学校の建替えや改修など教育施設の整備に要する経費に充当するための基金を設置するもの。

◎ 広域連合の設置

「静岡地方税滞納整理機構の設置」

静岡県と県内40市町が委託して地方税の滞納処分などに関する事務を処理する広域連合組織を設置するもの。

◎ 専決処分

「訴えの提起」

学校給食費の支払い督促に対する異議の申し立てが債務者からあったため、裁判所に訴えの提起を行うためのもの。

◎ 決算審査特別委員会の設置

18年度一般会計・特別会計・公営企業会計の各決算を審査するため、特別委員会が設置されました。

第1 決算審査特別委員会（総務部、事業部、会計課、監査委員所管の決算を審査）

委員長 曾根 宏 副委員長 西島昌和

第2 決算審査特別委員会（市民部、水道部、教育委員会、市立病院所管の決算を審査）

委員長 曾根紀久雄 副委員長 岩瀬初代

◎ 平成19年度一般会計・特別会計補正予算総括表

No	区 分	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1	一 般 会 計	184億6,900万円	6億7,700万円	191億4,600万円
2	国民健康保険	32億9,822万円	1,790万円	33億1,612万円
3	老 人 保 健	27億 421万円	76万円	27億 497万円
4	介 護 保 険	19億7,385万円	8,667万円	20億6,053万円
5	下 水 道	7億4,800万円	1,000万円	7億5,800万円

※表の金額は、1万円未満を切り捨ててあるため、計が一致しない場合があります。

◎ 平成18年度一般会計・特別会計決算総括表

No.	区 分	歳 入	歳 出	差 引 額
1	一 般 会 計	199億2,795万円	183億1,127万円	16億1,667万円
2	国民健康保険	32億9,174万円	31億7,621万円	1億1,552万円
3	老人保健	25億7,521万円	25億7,521万円	0円
4	介護保険	18億9,580万円	18億 688万円	8,892万円
5	農業集落排水	6億1,096万円	5億6,213万円	4,882万円
6	下 水 道	7億2,564万円	6億9,669万円	2,895万円
7	工業団地建設	8,314万円	611万円	7,702万円
8	池新田財産区	5,296万円	2,076万円	3,219万円
9	池新田西財産区	2,172万円	1,812万円	360万円
10	佐倉財産区	5,536万円	5,334万円	201万円
11	比木財産区	158万円	48万円	110万円
12	新野財産区	82万円	15万円	67万円
	合 計	292億4,291万円	272億2,739万円	20億1,552万円

※表の金額は、1万円未満を切り捨ててあるため、合計額及び差引額が一致しない場合があります。

◎ 平成18年度企業会計決算総括表

No.	区 分	歳 入	歳 出	差 引 額	
1	水道事業	収益的収支	9億 758万円	9億 758万円	0万円
		資本的収支	3億2,080万円	5億1,682万円	△1億9,602万円
2	病院事業	収益的収支	37億6,297万円	38億4,342万円	△ 8,044万円
		資本的収支	7,000万円	2億9,356万円	△2億2,356万円

※表の金額は、1万円未満を切り捨ててあるため、差引額が一致しない場合があります。 ※表の金額には消費税が入っておりません。

◎ 意見書（議員発議）

「割賦販売法の抜本的改正に関する意見書」

クレジット契約は、代金後払いで商品が購入できる利便性により消費者に広く普及している一方で、強引・悪質な販売方法と結びつく高額かつ深刻な被害を引き起こす危険な道具にもなるものである。

現在、クレジット会社の与信審査の甘さから、年金暮らしの高齢者に対し、支払能力を超える大量のリフォーム工事、呉服等の次々販売が繰り返されたり、年齢・性別を問わず、クレジット契約を悪用したマルチ商法・内職商法その他の詐欺的商法の被害が絶えないところである。このようなクレジット被害は、クレジット契約を利用するがゆえに悪質な販売行為を誘発しがちとなるクレジット契約の構造的危険性から生じる病理現象であると言える。

経済産業省の産業構造審議会割賦販売分科会基本問題小委員会は、このように深刻なクレジット被害を防止するため、本年2月から、クレジット被害防止と取引適正化に向けて割賦販売法の改正に関する審議を進めており、本年度秋には法改正の方向性が示される見込みにある。今回の改正においては、消費者に対し、安心・安全なクレジット契約が提供されるために、クレジット会社の責任においてクレジット被害の防止と取引適正化を実現する法制度が必要である。

よって御前崎市議会は、国会及び政府に対し、割賦販売法改正に当たっては、次の事項を実現するよう強く要望する。

1. クレジット会社が、顧客の支払い能力を超えるクレジット契約をしないように、具体的な与信基準を伴う実効性ある規制を行うこと。
2. クレジット会社には、悪質販売行為等にクレジット契約を提供しないように、加盟店を調査する義務だけでなく、販売契約が無効・取消・解除であるときは、既払金の返還義務を含むクレジット会社の民事共同責任を規定すること。
3. 1～2回払いのクレジット契約を適用対象に含め、政令指定商品制を廃止することにより、原則としてすべてのクレジット契約を適用対象とすること。
4. 個品方式のクレジット事業者（契約書型クレジット）について、登録制を設け、契約書面交付義務及びクーリング・オフ制度を規定すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成19年9月28日

御前崎市議会

〔提出先〕 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、経済産業大臣

議案質疑

18年度決算及び19年度補正予算を問う

清水澄夫 議員

問「静岡地方税滞納整理機構」は自治体の責務としてどうか。従来自治体

は住民福祉の増進に力を入れるべき所で「整理機構」なるものに徴収を移管することは、住民の声に耳をかさずに無理やり税を徴収するか、差し押さえをすることであって、自治体の責任の放棄ではないのか

答「滞納整理機構」は、単に県・市から滞納整理事務の一部の権限を移管することであり、新たな租税を課し、または現行の租税を変更するものではなく、納税義務者に対し直接的かつ重大な影響を及ぼさないことから、租税法主義の考え方に抵触するものではない。機構に移管する事案は税の公平性の確保から悪質な事案や、財産を処分しないと解決しない事案です。あくまで徴収困難な

事案を機構に移管するものであり、税の賦課まで機構に移管するものではありません。

問 一般会計補正予算で

は、同意をされていない予算が減額補正をされていくことは納得いかない。総計予算主義の原則に立って質問する。

一、総計予算主義の原則に基づくなら、なぜ減額補正をしなかったのか

二、財産を考える場合、例えば5名の共有名義の土地を売り渡す場合、5名全員の同意が必要で、賛成多数で売り渡せるものではない。今回の5、500万円の地元負担金の問題でも、同様の事が言えるのではないかと。市として指導是正すべきではないか

答 公民館活動全般について

の質問ですが、今議会には一般会計補正として上程されていないため、答弁できません。

阿南澄男 議員

問 水道事業会計の減価償却処理について、一般会

計からの補助金が2億6、500万円記載されている。本来、適切な会計処理をしていけば補助額が少なくなるはず。今の減価償却のやり方では減少分がなく、限りなく減価償却の累計額が増え、過大な償却をしている。更に実際の資産と帳簿上の資産に大きな乖離が生じているのでは

答 既設管の一部を布設替えた部分については、有形固定資産から構築物を除去して、新設部分のみ固定資産に増額する事が適切であり、また量水器も前年交換しており、本来、交換した年度の決算時に除去の処理をしなければなりません。指摘の通り適切に処理されていますので今後は除去の処理をします。

問 公共・農排両下水道を合わせると、5億400万円の実質赤字で、プラ

ス、施設の改良補修等加えると7億円前後一般会計から補填をしているが

答 下水道事業は独立採算

制が原則であり、適正な料金に改定していればならないと考えています。

問 病院事業報告書によれば、収支の改善として8、200万円の削減をしたとの事ですが、今後収支改善の余地があるか。また、外部の経営診断を受けた事は。更に、看護師を20名募集中と聞いていますが、状況は

答 大きな改善の余地はなく、現状にあった組織を検討します。経営診断についてはまだ利用した事がなく、必要だと感じております。現在、看護師の確保は2名内定のみで、年齢も50歳まで応募可とし、随時募集しています。

後藤憲志 議員

問 学校教育施設整備基金積立金の目標積立額・積立の期間・そしてその対象物件は浜岡中学校として理解して良いのか

答 基金の総額は予算の許される限り積立を行い30億円を目処に考え、積立期間は5、6年程かと思

います。浜岡中学校は昭和32、33年の2ヶ年で建設され、本年度50年目を迎えました。昭和63年度に大規模改造・地震補強を実施してあるため、今すぐ建て替えが必要かと言われると、校内の様々な場面を捉えやすくと、近い将来建て替えが必要になると考えます。



問 タウンミーティングの実施回数と、質問方法である自由発言と事前通告制の良し悪しについて

答 17年度は、会場での自由発言により、11地区を2回ずつ22回開催しました。アンケートの中で同様の重複意見が多い・詳しい担当部門の回答も期待していた・質疑時間を持って余す会場があった等の意見が多くあり、18年度から少し内容を変更し、事前通告制として、11地区を1回ずつ、11回を開催しております。

今後の開催方法の1つとして、8地区の内、白羽・御前崎については、2つに分けて開催する。開催時間を少し延ばし、事前通告制と自由発言制を取り入れる方法、4年に1度くらいはテーマを大きく3つから4つに絞って市民会館と文化会館のホールで自由発言での開催など、マンネリ化を解消し魅力あるものにしていきたいと考えています。



長嶋雄一 議員

問 市民税の未納、不納欠損について説明を

答 現年度と滞納繰越分を合わせて、未納額は200万円以上が1名、100万円以上200万円未満が5名、50万円以上100万円未満が19名、10万円以上50万円未満が約230名、10万円未満が約1,570名で、不納欠損額は、50万円以上が2名、10万円以上50万円未満が10名、全部では238名でした。

税制改正で支払いが大変となったとの相談が増えました。

問 合併支援交付金について合計額と残金、使途は

答 国庫3億円、県5億円で残金は6,500万円です。使途は各種計画策定業務や旧両町間の道路事業等でした。支援金は全て20年度で終了です。

問 旧御前崎町では職員が皆で清掃したが、改善すべきと市民から指摘された。建物清掃業務について市全体で支払額を

答 1,100万円でした。

問 賦課徴収費の償還金利率及び割引料は

答 16年度では153件で金額は1,452万円、17年125件2,155万円、18年度は124件1,010万円でした。過誤納還付金は税の修正や更正で納め過ぎの場合に還付するものです。

曾根 宏 議員

問 水質汚濁の監視とその成果、悪臭苦情に対する指導について

答 河川等の水質汚濁の監視とその成果ですが、河川水質監視調査を27ヶ所、港湾水質監視調査を7ヶ所、地下水水質監視調査を2ヶ所、湖沼水質監視調査を2ヶ所実施して、水質汚濁状況の把握等、市内公害事情の実態把握に努めています。調査結果及び状況は市環境保全対策審議会及び議会に報告し今後、市のホームページでも公表していく予定です。河川の水質調査結果では、浜岡地区はおおむね良好であり、御前崎地区の原前川が過去の調査結果と比較して高い値を示しました。これは原前川自体の水量が少なく、事業所排水の影響によるものと考えられます。

公共用水域の汚濁は、多様な要因が考えられますが、生活雑排水も大きな

要因であり、今後も継続監視調査し、水質汚濁

状況の把握、未然防止に努めていきます。浜岡地区は下水道整備による水質浄化の実績が顕著に表れており、公害対策の面からも、水質浄化を図っていくためには、御前崎地区の下水道整備が重要であります。

岡村 勝 議員

問 放課後児童クラブを18年度はどの様に対応をしてきたか。運営方法を検討された事は



次に、悪臭苦情に対する指導ですが、年間数件の苦情が寄せられていますが、その都度現地に向き、悪臭の発生源が特定できるものは、原因者に押し口頭注意や施設改善計画書など、書面にて提

問 家庭児童相談事業について新規の相談件数は17年度と比較してどの様になっているか、児童虐待に関する状況は

答 平成18年度は相談者が16人増えております。児童虐待相談件数は延べ325件で、平成17年度より100件増加しています。虐待の兆候があればすぐ連絡を頂くよう、早い段階での情報収集に努めています。

杉浦謙二議員

問 防止ネットの設置はどこに設置し、どのような工事をしたのか。官地なのか、民地なのか、成果は

答 不法投棄の防止を図るため、町内会の要望により市が試験的に防止ネットを2ヶ所設置しました。御前崎地区、中原町内会の尾高海岸降り口と白浜町内会で官地と民地へ設置しております。高さ2・5mのネットを道路沿

答 不法投棄の防止を図るため、町内会の要望により市が試験的に防止ネットを2ヶ所設置しました。御前崎地区、中原町内会の尾高海岸降り口と白浜町内会で官地と民地へ設置しております。高さ2・5mのネットを道路沿

りに設置した結果、不法投棄はなく、事業効果が現れています。これらの事業は、間接的でありませんが、浜岡中3年生が考案した「御前崎市をより魅力的な町にするための条例」にヒントを得て実施したものであります。

問 ゴミの不法投棄は、今や社会的問題でもあり、自治体の悩みの種であります。18年新規事業は、どこを、どの様な作業をしたのか、成果は

答 不法投棄のバトロール及び廃棄物の撤去等の清掃業務を、シルバー人材センターへ委託し、巡回バトロールは、週2回半日ずつ2名で、市内山間部や海岸部、市内8地区を巡回し、運行日誌を提出させています。

問 市民体育大会の参加人数が3年間で3割増えているのに同額の予算では運営上、あるいは参加者への賞品も十分ではないと思うが、予算を検討する考えは

答 市民体育大会の目的はスポーツを通して交流を深め、体力の向上と健康増進、さらに明るい地域づくり役に役立つものと考えています。昨年は1,300名、今年はい、632名を予定しています。予算に関しては早速体育協会と相談していきます。

若杉泰彦議員

問 教育総務費の委員報酬として警察OBの方が実施する活動内容と市内における問題点及び非行防止も含まれているか

答 正式名称は防犯専門指導員と言います。警察OB2名で月曜日から木曜日までは8時から17時まで、金曜日については13時から21時まで教育施設を、また、校外イベントのある時にはその都度児童生徒の安全バトロールを行っています。青少年の健全育成、浜岡中の卒業式等含めて実施しています。

問 教育総務費の委員報酬として警察OBの方が実施する活動内容と市内における問題点及び非行防止も含まれているか

答 平成18年度、浜岡循環線利用の児童生徒は、浜岡北小54名と浜岡中28名の計82名です。



問 振興公社運営事業についてぶるるを例にとると、5割強が市民以外の方が利用されている。市税を払う市民と市民以外の方の利用料金の見直しは考えられないか

答 平成16年度の振興公社理事会、評議委員会において同様の意見が出された経緯があります。プールにおいては自動券売機において入場券を購入して頂いており、市民かどうかの区別が不可能であ



問 振興公社運営事業についてぶるるを例にとると、5割強が市民以外の方が利用されている。市税を払う市民と市民以外の方の利用料金の見直しは考えられないか

問 振興公社運営事業についてぶるるを例にとると、5割強が市民以外の方が利用されている。市税を払う市民と市民以外の方の利用料金の見直しは考えられないか

問 振興公社運営事業についてぶるるを例にとると、5割強が市民以外の方が利用されている。市税を払う市民と市民以外の方の利用料金の見直しは考えられないか

西島昌和議員

問 浜岡北小学校区である新野原地区と朝比奈原地区の児童生徒は、浜岡循環線を利用してバス通学をしておりますが、現状は、運行事業者である静鉄は、平成20年4月1日より同路線事業から撤退すると聞いているが、市としての対応は

答 小学児童は定期の全額補助292万4千円、また浜岡中生徒は6割の補助202万2千円を実施しました。今後、浜岡循環線撤退後の対応について、現有のスクールバス2台と市所有のマイクロバスで児童生徒の登下校に支障のないよう計画してまいります。

問 浜岡北小学校区である新野原地区と朝比奈原地区の児童生徒は、浜岡循環線を利用してバス通学をしておりますが、現状は、運行事業者である静鉄は、平成20年4月1日より同路線事業から撤退すると聞いているが、市としての対応は

一般質問

11名が登壇・市政を問う

市立総合病院の経営に関して



阿南 澄男

問 市立病院は原子力発電所受入れの条件で開設した病院であり、原子力立地10キロ圏内住民の医療確保と原子力・地震防災の面からなくてはならない総合病院です。大多数の住民が地域医療の中心地として、安全で安心できる良質な医療を継続して安定的に供給できる事を市立病院に望んでいます。過日、市立袋井病院・掛川病院の統合が報道されましたが、この件に対する市としての対応と医師確保及び中長期の収支見通しは。

は保っていきたいと考えております。医師の確保は困難な状況が続いております。病院間、病診の連携が必要で、救急医療については考慮していかなくてはならないと考えています。現段階では中長期的に非常に収支見通しが立てにくく、厳しい経営状況が続くと考えられます。今後、市の財政から病院へ多額な繰出金を継続する事は、歳入減が予想される中で厳しくなっていくと認識しております。全部適用については、メリット・デメリット等を含め、もう少し検討します。医療を継続して確保する事を最重要課題として取り組みます。

問 統合については同意

見ですが、政府の公立病院改革による病院の再編が進んでいくと、市立病

院もサテライト病院ということでやっていかざるを得ない。そうなってきた場合に、基幹病院との関係が非常に重要になってきます。将来再編の一員となっていくなら、統合計画に参画し、サテライト病院として残るという事を大前提として協力をすべきでは。経営形態については、外部の経営診断を受け、更に経営形態のあり方等検討委員会を立ち上げ、進める時期ではないか

思っています。経営形態は、現在経営企画室で検討しており、前向きに考えていきたいと思えます。

答 現在のところ、この統合に加わる考えはありません。何らかの協力関係

が

環境対策について



岡村 勝

問 御前崎市環境基本条例が制定施行されたが、基本計画の制定はいつになるのか

答 計画策定は、平成20年、21年度に予定をしてお

り、策定に当たっては市民の参加、意見の反映で

きる組織作りを考えていきます。

問 レジ袋の削減に対する行政の考えは

答 市消費者グループがマイバッグ推進事業として

会員にマイバッグの配布を行っています。また、

8月30日に市も協賛して

商工会女性部により小学

6年生を対象にマイバッ

グ推進ポスター用絵画選

考会を開催しました。そ

れを契機に各関係機関と協議をして、レジ袋の削減に向けて啓発活動の充実を図ってまいります。

問 ポイ捨てに対する方策は

答 策定予定の環境基本計画と合わせ規制の検討をしてまいります。

問 品質検査においてリサイクル原料にならない最低評価のDランクとなつたビニ・プラをはじめ、ごみの分別の徹底をいかにして図るのか

答 ケーブルテレビ文字放送やごみ収集所へ分別方法を書いた看板の設置等をして、市民へ再度周知

徹底を図っているところ

です。平成20年4月より

ビニプラ2区分となり、

リサイクルマーク有り無しに変更されます。ごみ

リサイクル教室については今後広報啓発活動を積極的に展開していく考え

です。

問 マナーモデル登録者数は現時点で何名になっているか。今後の拡大運動をどの様に推進していくのか

答 9月10日現在で690

人の方々にご参加いただ

いております。34の方に

マナーモデル広め隊員

になっていただきました

が、10月上旬に推進委員

会を開催してアイデアを

出していただき多くの市民の参加を募っていきたく

と考えております。

問 御前崎市表彰条例の運用については

答 多方面にわたりボランティア活動をされている

団体や個人がおります。表彰条例の基準に満たない方などに感謝状を出してあります。具体的な取り扱いにつきまして、今後基準を整備する様取り組んでまいります。

御前崎市の地震防災対策について

木造住宅の耐震化と補強対策 家具類の転倒防止対策
要援護者台帳の整備 自主防災会の備品の整備



後藤 憲志

問 御前崎市も「いつ起きてもおかしくない」と

いわれている東海地震に

備えて、防災対策のため

の事業に取り組んでいま

す。しかし多くの市民は

「心掛けなくてはいいな

いと思うが何もしていな

い」「意識はしても十分

な対策をしていない」の

が現状であり現実ではな

いか。御前崎市の旧建築

基準法に基づく昭和56年

以前に建てられた住宅は

3、220戸で、その内

平成13年～平成18年ま

での間で、「我が家の専門

家診断事業」の診断を受

けた方は461件で実施

割合は14.3%で85.7%

の方は診断を受けており

ません。市の耐震補強助

成事業では補強を実施し

たお宅は平成18年まで

58件です。各事業の進捗

状況は良くありません。

平成16年度に実施された

「高齢者世帯家具転倒防

止事業」も16年度の1年

だけで終わりましたが、

地震の犠牲者の多くは、

家具の転倒や家屋の倒壊

によるものであり、転倒

防止事業の再開、また一

般家庭にも推進を図る対

策が必要ではないか。要

援護者台帳の整備につい

ても、個人情報保護法に

より作成が難しいと聞く

が更なる行政の応援が必

要ではないか。自主防災

的に住宅の耐震化事業を

推進していきたいと思

います。

家具転倒防止事業につ

いては、平成20年度新た

に、災害弱者への防災対

策として実施していきたく

と思います。

要援護者台帳について

は要援護者リストの整備

がおおむね完了したとこ

ろで、自主防災会や民生

委員さんと情報を共有し、

災害時の避難支援や安否

確認に役立たせたいと考

えています。

自主防災会の防災資機

材の整備状況については、

防災課で把握し、各自

防災会からの相談に応じ

ています。

「おせっかい」という言

葉を「積極的な推進と支

援」と捉えて、今後も積

極的に防災行政を推進し

てまいります。

定住化施策と人材確保対策について



西島 昌和

定住化施策の推進は地域の活力を高めると共に、

優秀な人材を確保するなどUターンやIターン組の受け皿づくりとなり、地元商工業の活性化や企業の雇用対策にもなりま

す。

問 市として基本計画による定住化事業を進める具体的施策の展開は

答 定住化の推進には、魅力あるまち、暮らし満足度の高いまち、住んでみたいまち、を目指すことが不可欠であります。

地域別まちづくり市民会議で取り組みたい事業に多くの意見が出ました。

検討内容を踏まえ、定住化事業につながる方策について、積極的に取り上げ、国土利用計画にも反映させて、定住化促進事業に取り組んでいきたいと考えます。

問 市として地元商工業の育成や、進出企業の新規雇用など採用面や人材確保面での支援策は

答 採用や人材確保面での支援策について、企業立地は地域活性化の鍵を握る雇用と、所得を産み出す原動力と考えます。

企業は何を求めているか、立地企業の声を充分に反映させ、きちんと応える行政の姿勢が大切であり、立地後のフォローアップをしつかり行う

地域産業活性化に資する組織づくりを早期に立ち上げ、空港周辺と連携し、企業立地と人材確保、定住化の施策に取り組む

み、県外に情報発信してまいります。静岡空港を核とした企業誘致推進のため、市として雇用創出、能力開発、人材育成などの意見を提出いたしました。



マタニティマークについて 子ども議会について



岩瀬 初代

問 妊産婦にやさしい環境づくり推進のため、市内、地域住民への啓発活動として、マタニティマークを

実用化し、母子手帳交付時に配布する考えは
答 平成18年3月、厚生労働省において「妊産婦にやさしい環境づくり」の一環として

- ① 妊産婦に対して理解のある地域・職場環境の実現
- ② 受動喫煙の防止
- ③ 各種交通機関における優先的席の確保

等について取り組む重要性からマタニティマークが発表され、同年8月より実施されました。

今後、女性の意見をお聞きする中で適切に進め、配布していきたいと考えています。

問 子ども議会の開催は、市政や議会を理解してもらう絶好の機会になると思う。豊かな感性から出される斬新な意見を市政

に活かす考えは
答 行政として、今まで以上に子どもたちと接する機会を増やし、市役所を身近なものと感じてもら

うことが必要であると考えています。市の長期構

想に、小中学生の意見を反映させ、斬新な発想を取り入れるとともに、議会の仕組みや運営について、体験を通し民主政治に対する理解を深める良い機会だと思えます。小

中学校の先生方の意見等を聞き、積極的に実施していきたいと考えています。



▲マタニティマーク

救急医療体制について



大澤 満

問 現在時間外診療は、小笠医師会では、平日夜間輪番在宅と休日は掛川医療センター方式により対応している現状です。対応医師の疲弊や協力医師の確保等で存続が困難な事態が予測されます。掛川医療センターは、施設も手狭になり、将来患者に対して対応しきれないのではと予想されます。また、平日夜間は、掛川市、菊川市、御前崎市および県からの補助金で賄っています。しかし、平成20年度以降県の補助金が廃止されると聞いています。この財源確保に對しての方向性と、将来センター施設1ヶ所でないのか、広い範囲ですから、2ヶ所を考えるのか

答 平日夜間救急医療は、県の補助金と掛川市、菊川市、御前崎市の3市の救急医療協力促進事業負担金を財源に小笠医師会において在宅輪番制によりまして2名の医師にお願いしております。掛川市在宅輪番事業を掛川市の負担において1名の医師で対応しています。休日救急医療は、3師会館内にあります掛川医療センター救急事業として掛川市の負担で実施。平日夜間救急については、市立御前崎総合病院は医師不足で、市単独では不可能です。在宅輪番制を現行どおり存続していただきたく思っています。しかし、在宅輪番制を止め、センター方式で1ヶ所か2ヶ所かの課題がありますが、1ヶ所にする場合は、3市の中心地を考慮していただかなくてはとと思っています。

次に、休日救急の掛川医療センターにつきましては、医療センターの運営等について、従来負担はしておりませんが、御前崎市民の利用者がいる現状をみると、利用者割などの応分の負担について考慮しなければならぬと考えております。志太榛原地域救急医療センターの運営の5市5町の中に、地域医療体制を維持する観点から、当分の間、現状のまま存続させることと話し合いが行われました。市においては、医師が少なく、平日夜間、休日ともに単独実施は不可能でありますので、他市との協力関係を図る中で救急医療の対応をしていきます。



地方税滞納状況とその対策について



増田 雅伸

問 御前崎市においてここ数年の決算で、市税に大きな収入未済額や不納欠損額がでております。御前崎市の地方税の滞納状況とその対策は

答 平成18年度の市税収入未済額は滞納繰越分を含め市民税が1億3,045万円、固定資産税が1億5,313万円、軽自動車税が563万円、3税を合計すると2億8,922万円、国民健康保険税2億5,738万円を合わせると5億4,661万円となります。収入未済額は平成17年度末に比べ若干減少していますが、まだまだ高い比率になっております。

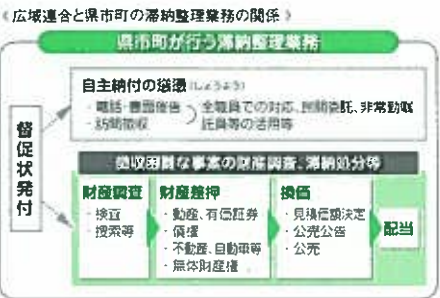
優良な納税者と滞納者に等しく行政サービスをを行うことは不公平である観点から市税等に未納がある方にはサービスの制限を行っております。

納税方法としては口座振替、コンビニ収納等があります。口座振替は更なる加入促進を進め、コンビニ納付も期限内の納付には有効な方法であると考えます。

これまでに滞納処分のため年間100件を超える債権や不動産差し押さえを行い、他市町にさきがけ不動産の公売も実施しましたが、現在の徴収体制では職員配置問題から一歩踏み込んだ滞納処分ができない状況にあり、滞納累積事案、高額滞納事案など徴収困難事案は平成20年4月開始予定の静岡地方税滞納整理機構に移管し解決を図ってまいります。

問 全体の滞納件数は、また外国人の方の滞納件数と対策は

答 市民税・固定資産税・軽自動車税・国民健康保険料を合わせた未収納者数は、全体で2,940件で、そのうち外国人の未収納者数は全体の約4分の1の26%にあたります。ポルトガル語による説明会や、それぞれの内容のものを作成し、税制や納税を理解していただくための意識を持つように対応しています。市といたしましてはポルトガルの通訳者を2名お呼びしこれらの問題に対処しています。



病院問題について 乳幼児医療費無料化問題について 原発問題について



清水 澄夫

問 医師不足・看護師不足を解決する方向になっているか、赤字を埋める方法は

答 病院事務員の削減や委託業務の見直し、経費削減によって病院事務費が減少した結果、一般会計補助金を少し減少させる事が出来ました。18年度より更に補助金を縮小させる予算を立てて執行しています。医師確保は医師にとっても患者にとっても魅力的な病院になるといのが一番大事。また、医大を中心に医師派遣を各医局に要請しています。医師不足解消のためには、専門医の研修ができること、住居や給与などの条件を充実させることが重要です。また、専門医取得の認定施設になる様努力中です。医師の数も増えれば収益も上がる。診察料を充実させ収益を上げる努力をします。

問 乳幼児医療費無料化を更に充実させる考えはあるか、安易な受診による過剰診療を防ぐため、現行の500円の自己負担は応分の負担です。対象年の引き上げについても、自治体間で余り格差のないよう県下の動向を注視していきます。

問 東海地震が発生した時、その言葉を市長は使う事は

答 原子炉の安全を守る機能は確保・維持され、周辺住民や環境に放射能による事故は発生せず、原発震災のような事故とは違うものと認識している。2、058ガルを観測したが、最上階で観測された値で、浜岡での基準地震動である1、000ガルは、岩盤上における数字であって単純に比較できない。地震に対する新たな課題も見つかり、中電には今回の地震で明らかになった設備等、問題点の解消に向け、浜岡原発の必要な対策を速やかに実施されるよう要請した。安全協定は原子炉施設等の変更等の許認可は国である。県や市が結ぶ協定としては妥当なもの、市は安全協定を直ちに

問 「原発震災は有り得ない」の安全神話は崩れた。今後その考えに変わりはなにか。柏崎刈羽は場所によっては2、000ガルを超えた。浜岡原発の耐震性見直しを国や県に求める考えは無いのか。安全協定の見直し、事前了解事項を盛り込む気持ちは無いのか。電力会社は何か起こるたびに「想定外」で済まそうとするが、「それで済まされたら困る」が住民の気持ちだ。

地域防災と環境問題について



若杉 泰彦

災害時の対応

問 地震を止めることはできませんが、ある程度の予防や対策をすることで、被害を少なくしたり、早く普通の生活に戻すための準備はできます。1点目の質問としてボランティアの申し込みはどの部署で行い稼働方法はどのようなのか、2点目に市外からの救援物資の受付部門及び配布物資にはどんなものがあるか、3点目に市の飲料水兼用防火水槽や配水池タンクからの給水方法はどうか、4点目に近隣市との相互協定とその内容はどうか、5点目に先日の防災訓練でいくつかの町内会で無線機で通信ができなかったと聞いています。通信機器の故障対策や他の通信方法は考えているか、最後に市になってからの防災訓練で良かった点、

これからの課題はボランティアの受け入れは社会福祉協議会へ要請し、市と連携をとりながらやっていきます。ボランティアネットワークと連携した訓練、研修が大切です。市外からの援助物資は事業部物資班を中心に進めますが、今後細かな計画を作ります。飲料水の給水は御前崎港に自衛隊或いは海上保安庁から水がもつてこられると考えます。近隣市との相互協定は各市の合併に伴い今後協定を結びなおすことを進めます。防災無線については本年度に同報、地域防災無線のデジタル化が完成しますので通信ができるものと考えます。今年度は東海地震対策に基づき実際の災害時を想定した自衛隊、自主防の訓練は意義がありました。今後の課題として訓練のマンネリ化が懸念されますので防災委員を中心に研修会を実施して頂きたいと思っております。

環境問題

問 地球温暖化が問題になっていきます。我が国でも京都議定書で温室効果ガス削減が約束されました。御前崎市における具体的な考え方や施策は

答 市では地球温暖化対策実行計画を策定し市が率先し事務事業に伴う温室効果ガスの削減に取り組んでいます。平成19年から23年までの5年間で2%の削減を考えています。節電、ペーパーレス、廃棄物減量と資源化、リサイクルをその重点目標にしています。子供が家庭の環境リーダーになるアースキッズ事業や一般家庭ではアースファミリー事業を実施しています。

個人情報保護条例について



曾根 紀久雄

問 インターネットや高度な情報通信社会の到来に伴い、個人の権利や利益を保護するため、御前崎市においても、平成17年7月個人情報保護条例が制定されました。

その結果今までは出されていた名簿等がなくなり、戸惑っている人もあります。

社会福祉関係において、民生委員や児童委員の方々です。寝たきりのお年寄りの人や介護の必要な方や一人暮らしの方には、きめ細かい配慮が必要です。委員の皆さんは地域の人が安心して生活ができるよう献身的な努力をしています。しかし情報の手立てがありません。社会福祉を進める上で最低限の情報は必要かと思えます。

また東海地震が騒がれている今、人命や財産を

守るために、それぞれの

地域にどのような人がどのような状態で生活しているのか正確で新しい情報を地域の人を持つことも災害救助活動の中では必要なことです。世帯名簿等があれば、あの家は子供は学校で、若い人達は2人とも隣市の会社に通っている、今の時間家におじいさん1人、というようにすることも把握できます。

個人情報保護も大切ですが、社会福祉や災害救助を進める上での情報提供は必要なことと思えますが市の考えは

個人情報保護法は、個人の様子やその人がどのような人かを知ることができる情報で、その情報をしっかりと取り扱うための法律で、情報取得に当たっては利用目的の特定や個人の了解が不可欠で

あります。災害時における情報提供としての台帳整備は大変有効であると認識しています。各地区における世帯、人材、要援護者等につきましては自主防災組織活動マニュアルを配布して、各自自主防災組織において地域に精通しておられます民生委員さんと連携をしてお願ひしていただくところです。

民生委員の業務としても、社会福祉ニーズや実情を把握し適切な支援を行える体制づくりにつとめていくことが必要とされておられ、既に台帳整備をされている地域もありますので、各地区における共助の観点から地域において整備をお願いしたいと思えます。

市政の取り組みについて

決算審査意見に対する改善状況



杉浦 謙二

問 現在、御前崎市監査

委員は、非常勤であります。各地の地方公共団体において財務に関連する不正問題が話題になることがあります。監査権が十分に機能していないのではないかと批判があります。本市においては、不正事件が発生していないのは幸いであり、9月定例議会は、前年度の予算がどの様に使われて、どの様な成果を上げたか検証し、これからの改善点と反省事項を把握して、次年度の予算編成や財政運営に役立てる大変重要な議会であり、決算審査書の審査意見書についての監査委員の考えは

市長には意見書の指摘事項について今後の対応

は

監査委員の職務は、法律に定められるところにありまして、財務に関する事務の執行及び地方公共団体の経営に係る事業の管理を監査するところであり、昨年、決算審査の意見の中、学校給食費等未収金の収納につきましては、これを真剣に取り組んで頂きたい。また、夜間窓口や住民とのコミュニケーションを深めるタウンミーティングは、開かれた市政への取り組みとして、大変好ましいことです。監査意見は、執行部において鋭意取り組んで頂けるものと認識しております。

市長には意見書の指摘事項について今後の対応

答 (監査委員)

単なる数値のチェックだけでなく、限られた財源の使い道や、その効果や成果まで、また今後の市政についてのアドバースまで貴重なご意見をいただいております。意見書を十分に尊重し、市政に反映できるもの、すぐに実行できるもの、改善できるものなど積極的に努力します。今後の市民への情報公開を含めまして、透明性のある行政運営に心がけていきます。

監査委員には、毎年各部署の事業報告や決算状況について詳細に精査さ

る。

市長には意見書の指摘事項について今後の対応

は



委員会報告

審議された質疑をピックアップ

総務経済 委員会

平成19年度御前崎市一般会計予算の補正(第2号)の内、総務部、事業部、監査委員の所管に属する事項について

問 企画費に市観光協会補助金に20万円の補正がありますが、これは不足があつて補正したものか

答 今回、長野県高森町と友好都市の提携をすることになり、この機会に民間交流の促進を図るよう、市観光協会が窓口になつ



て交流ツアーの事業を進めたいというものです。



問 地域振興交流費の国際交流事業に1千万円の補正がありますが、これはどういう団体があつて、どういうところに使用されて

答 株式会社望月塗工さんから1千万円の寄付をいただいたため、望月基金に積み立てをするものですが、国際化に資する事業として行っております小学生の海外研修や、中学生のオーストラリアでの交流研修に使われているものです。

問 道路橋梁改良費の市道整備事業の補正内容は、

答 市道整備事業の委託料は、不足を生じたためお願いするものです。

文教厚生 委員会

平成19年度御前崎市一般会計予算の補正(第2号)の内、市民部、教育委員会の所管に属する事項について



答 4月1日付の職員の人事異動に伴つてのものです。

問 体育施設管理事業として1億円が計上されていて、野球場の改修費用ということですが、野球場と陸上競技場には何回も手が加えられており、それぞれの施設でどうなつているのか

答 総合運動場は昭和47、48年頃の建設だと思いますが、当初からはかなり模様替えされております。

問 今回の1億円で野球場については終わりになるのか

答 来年度、外野のクッションフェンスを約3千万円で行う予定です。

平成19年度御前崎市国民健康保険特別会計予算の補正(第1号)について

問 幼稚園費の人員費に1,543万4千円の補正があるが

問 国保の運営については加入者からの国保税と国の給付金、それから一般



会計からの赤字補填で成り立っている。一般会計からの赤字補填は国保加入者以外の人が納めた税金も含まれており、国保を扱う担当課での啓発が必要と思うが何か考えは

答 国民健康保険は国民皆保険での最後の砦的なところがあつて、大変難しい事情がある。年2回夜間の徴収を行っている。先ず面談をして説明し、ご理解をいただいております。

決算審査特別委員会審査報告

第1決算審査 特別委員会

平成18年度御前崎市一般会計歳入歳出決算の認定の内、総務部、事業部、会計課、監査委員の所管に属する事項について

問 財産管理費中、市有財産管理事業の電算業務委託料について、18年度でシステム構築は完了したのか

答 18年度単年度事業で、台帳整備のため市町村合併推進体制整備補助金の750万円を充当させて、整備させていただきました。

問 企画費中、市の歌創作事業について、市歌のCDをもらっても高齢者世帯等ではプレーヤーが無く、聞けないというケースもあつたようだが、1枚当たりの費用は

答 作成枚数は1万2千枚で、事業費953万6千

円を割りますと1枚当たり795円程度です。

問 文書広報費中、印刷製本費の広報おまえぎぎについて、班外世帯へほどの程度行き渡っているのか

答 全部で9、200部発行しており班外世帯には配布はしておりませんが、19年度よりコンビニへ、また、公民館等公共施設にも置いてあります。



問 徴税費が減額となっているが、住民税の負担により個人市民税の収納状況が悪いようであり、税

務課だけでなく執行部の取り組みへの考えは

答 関係各課と何らかの対策を考えて対応したいと、現在検討中であります。

問 水産振興費中、漁業振興事業補助金は18年度からの事業か、内容は

答 18年度からの御前崎漁協に対する補助金であり、御前崎沿岸の漁獲量減少に対して独自に繁殖、漁場管理、資源管理等をおこなっており、漁業の振興を図るために補助したものです。

問 商工業振興費中、企業誘致事業の普通旅費についてどんな企業へ誘致に行ったのか

答 東京、名古屋、大阪に案内セクションがあり、特別企業訪問へ参加をしております。また、県内

企業、出光興産の訪問、白羽工業団地へ未だ進出をしていない企業へは1年に一度進出についての確認をしております。



館に対し379回、会議室は316回使用されておりますが、観光拠点として何らかの使用を考えていきたいと思えます。

問 観光費中、花火大会の事業について、際限なく事業費が増えているようであり、その日限りの衣服費など事業内容の見直しも検討していただきたい。名称も「御前崎みなと夏祭」と名前が昨年と変わっているため、内容も変わったように誤解されるのではないかと

答 事業内容見直しについては、昼間の電源立地交付金事業と花火の観光協会委託事業、2つのイベントが重なっている事業であることをご理解願いたい。「だっくら」ではさ

問 観光費中、観光物産会館管理事業で2、100万円ほど使っているが、有効利用を図るべきではないか

答 現在、観光協会と商工会が契約を結び入っており、観光物産会館には18年度年間入館者約2万6千人、ホール、研修室の貸し出しは316日の開

の後の管理は個人で責任を持つように実行委員会でも指導しております。名称については昼間の



い、ランクアップできない。ある程度は地域によって配慮も必要だと思えます。国交省でも災害時に機能する企業を評価するという方法をとっている。地元企業の育成も考え、是非柔軟な配慮を政治力の中で決断していただきたい

問 災害時の問題を含めて相談したい。出ただけ市内の業者を中心に指名しておりますが、予定価格、ランク制の問題もあり、これから委員の中で精査していきたいと思

問 非常勤消防費中、消防団支援事業に関連して消防団の新入団者勧誘に対し、個人情報保護法の関係で名簿が出せなくなるようだが、公共性と消防団維持のため継続することはできないのか

問 災害対策費中、無線施設整備事業について、無線機器の更新状況は

答 今までは防災課長名で市民課に依頼しておりましたが、対象者からの個人情報提供に対する苦情が毎年殺到しており、個人情報保護のため来年から出せないということで分団長会議にて報告させていただきました。

問 災害対策費中、無線施設整備事業について、無線機器の更新状況は

問 土木費で、事業量が減って発注地域に偏りが出

問 非常勤消防費中、消防団支援事業に関連して消防団の新入団者勧誘に対し、個人情報保護法の関係で名簿が出せなくなるようだが、公共性と消防団維持のため継続することはできないのか

問 消防施設費、消防施設整備事業で40tタンクを3基設置したようですが、牧之原市との市境での火災例もあり、隣接市との設置協議はおこなっているのか

問 消防施設費、消防施設整備事業で40tタンクを3基設置したようですが、牧之原市との市境での火災例もあり、隣接市との設置協議はおこなっているのか

問 消防施設費、消防施設整備事業で40tタンクを3基設置したようですが、牧之原市との市境での火災例もあり、隣接市との設置協議はおこなっているのか

問 消防施設費、消防施設整備事業で40tタンクを3基設置したようですが、牧之原市との市境での火災例もあり、隣接市との設置協議はおこなっているのか

問 消防施設費、消防施設整備事業で40tタンクを3基設置したようですが、牧之原市との市境での火災例もあり、隣接市との設置協議はおこなっているのか

問 土木費で、事業量が減って発注地域に偏りが出

問 非常勤消防費中、消防団支援事業に関連して消防団の新入団者勧誘に対し、個人情報保護法の関係で名簿が出せなくなるようだが、公共性と消防団維持のため継続することはできないのか

問 消防施設費、消防施設整備事業で40tタンクを3基設置したようですが、牧之原市との市境での火災例もあり、隣接市との設置協議はおこなっているのか

問 消防施設費、消防施設整備事業で40tタンクを3基設置したようですが、牧之原市との市境での火災例もあり、隣接市との設置協議はおこなっているのか

問 消防施設費、消防施設整備事業で40tタンクを3基設置したようですが、牧之原市との市境での火災例もあり、隣接市との設置協議はおこなっているのか

問 消防施設費、消防施設整備事業で40tタンクを3基設置したようですが、牧之原市との市境での火災例もあり、隣接市との設置協議はおこなっているのか

問 消防施設費、消防施設整備事業で40tタンクを3基設置したようですが、牧之原市との市境での火災例もあり、隣接市との設置協議はおこなっているのか

問 土木費で、事業量が減って発注地域に偏りが出

問 非常勤消防費中、消防団支援事業に関連して消防団の新入団者勧誘に対し、個人情報保護法の関係で名簿が出せなくなるようだが、公共性と消防団維持のため継続することはできないのか

問 消防施設費、消防施設整備事業で40tタンクを3基設置したようですが、牧之原市との市境での火災例もあり、隣接市との設置協議はおこなっているのか

問 消防施設費、消防施設整備事業で40tタンクを3基設置したようですが、牧之原市との市境での火災例もあり、隣接市との設置協議はおこなっているのか

問 消防施設費、消防施設整備事業で40tタンクを3基設置したようですが、牧之原市との市境での火災例もあり、隣接市との設置協議はおこなっているのか

問 消防施設費、消防施設整備事業で40tタンクを3基設置したようですが、牧之原市との市境での火災例もあり、隣接市との設置協議はおこなっているのか

問 消防施設費、消防施設整備事業で40tタンクを3基設置したようですが、牧之原市との市境での火災例もあり、隣接市との設置協議はおこなっているのか

第2決算審査 特別委員会

平成18年度御前崎市一般会計歳入歳出決算の認定の内、市民部、水道部、教育委員会の所管に属する事項について

問 現在の軽度発達障害児の状況は

答 文部省公表では1クラス平均5%、40人学級で2から3人いるということですが、当市では正確な数字は出ていませんが5%からそれ以上と思われる。どの学校でも突

問 学校管理費中、小学校整備事業の市単工事費の内容と土地購入費では何坪購入したのか

答 主な工事は御小グラウンド整備工事493万6千円、北小給水管布設替





答 正規職員については保育園に行っていたが、それぞれ面接をやらせていただきましたが、本人の方から辞めさせてもらいたいという方もおりました。臨時職員については委託先が決まりましたらそちらで雇用していただけないかという話をしたいと思っています。

問 公民館費中、館長報酬について各地区で別途手当的なものを渡しているようですがその点はどう判断しますか

答 館長報酬については来年度見直しをする予定で議会全員協議会にかけたと思います。月額10万円くらいにしたいと思

います。職員派遣の話もありましたが、そちらは見合せてもらうつもりです。

問 国民年金費があります。今国で問題になっていない使用などの不祥事は当市においてはありますか

答 金額、帳簿も確認しており絶対にございません。

問 児童福祉総務費中、放課後児童クラブ事業について登録者数と利用者平均数にだいぶ差があることと、職員数について教えていただきたい

答 申込みを取ってやっているのですが、夏休みだけの場合もあり、必ず申込みしているのか、使用指導はしているのか



み者全員が来るとは限らないためであります。臨時職員が30人ほどおりますが内13人が主になってやっております。あとの方には応援補助という形をお願いしております。

問 保健対策推進事業費中、機械器具備品購入費でAEDを9台購入し公共施設に配置したようですが、各施設に使える方はいるのか、使用指導はしているのか



答 心肺蘇生法の講習会に市職員、施設職員を参加させており、市職員は今年3月末で100名近い方が参加しております。

問 環境衛生費中、資源回収団体への回収促進奨励金の対象団体は小中学校

以外にも何団体かあるのか

答 全部で13団体登録申請されており、旧浜岡地区5団体、旧御前崎地区8団体で小中学校、幼稚園、保育園、つばきの家、あやめ学級といった団体が登録しております。

問 国民健康保険税の滞納はどの程度か

答 滞納金額は2億5、738万6、957円、収納率81.6%であります。

問 未収額に對しどういう対応をしているのか

答 面談をして納付指導をしていくという方法で、賦課徴収は税務課にお願

いしておりますが、当該の職員も一緒に夜間滞納の整理を年2回実施しております。

予定は

答 高齢者の食の支援サービスは、現在特にそのような要望はなく、今後要望が多数あれば執行部とも考えていかなければいけないと思います。

問 農業集落排水で高圧洗浄というのがあるが頻度はどのくらいか

答 年数が経過した管路についてカメラ調査して必要に応じて高圧洗浄をおこなっております。

問 農業集落排水での公共工事費、市単工事費の内訳は

答 公共工事費は新野処理区の管路工事が主体です。市単工事費は新野処理区管路、比木地区の舗装復旧といった工事です。

問 包括的支援・任意事業費中、食の自立支援事業、扶助費、18年度は4名と聞いたが今後高齢者の支援サービスに切り替えの

害虫駆除をおこなっております。

問 水道事業建設改良費の一覽で仮設工事ウエルポイント工一式とあるが、これをそのまま減価償却に上乗せしたと聞いたが、仮設工事では物が無くなってしまわないか

答 仮設とありますが管の布設工程において水がわきでるのでどうしても必要な工事で、本来は本工事としておこなうものです。

問 病院長の話では他会計補助金6億円だけが赤字補填分と聞いたが、一般会計からの病院運営事業へ出した11億円分が全部赤字分と考えるのか、どちらが適当なのか

答 負担金は法定で認められた市からの繰入であり、国県補助金、他会計負担金も個人的には赤字補填ではないと思います。

原子力対策特別委員会

(1) 平成19年7月13日

4号機プルサーマル計画の今後の進め方について市の説明を受けた。

◆4市の意見集約の時期について

◆安全協定締結の時期について

(2) 平成19年7月24日

柏崎刈羽原子力発電所の変圧器火災の事象を踏まえ、浜岡原子力発電所に於いて、火災対応訓練が実施されることになり、この訓練を視察した。

(3) 平成19年8月9日

新潟県中越沖地震に係る原子力安全・保安院の対応状況について、原子力安全・保安院の佐藤審議官より、対応への説明を受け質疑した。

(4) 平成19年8月20日

新潟県中越沖地震を踏まえた、浜岡原子力発電所の対応状況について、中部電力より説明を受け質疑した。

◆新潟県中越沖地震に係る経済産業省等への申し入れ書の提出について審議した。

(5) 平成19年8月24日

申し入れ書を御前崎市議会として、経済産業省、資源エネルギー庁と原子力安全・保安院へ提出した。(内容は下段へ掲載)

(6) 平成19年9月25日

新潟県中越沖地震を踏まえた、浜岡原子力発電所における対応について、中部電力より説明を受け質疑した。

◆浜岡原子力発電所に係る保安検査結果について

◆浜岡原子力発電所周辺環境放射能調査結果報告について



申し入れ書

去る7月16日に発生した新潟県中越沖地震においては、東京電力(株)柏崎刈羽原子力発電所は自動停止し、放射線による影響を周辺住民や環境におよぼさないという意味での安全は確保されましたが、微量とはいえ放射性物質が外部に放出されたことは極めて遺憾であります。

また、機器の損傷等のほか所内変圧器の火災など1,900件以上のトラブルが多発しており、立地地域住民が求める安全とは甚だ乖離しているものと認識をしております。加えて、地震に対する安全対策について不安感を醸し出すような内容や風評被害の報道が度々され、市民の間に不安を増長させているとともに、国の原子力発電行政への信頼が失われつつあるのが現実であります。

東海地震の想定震源域で暮らす当地域住民のほとんどは、多かれ少なかれ地震への恐怖感を持って生活しており、特に地震時における原子力発電所のトラブルは軽微な事象であっても、住民は大きな不安を抱くことになります。

地震国日本において原子力発電を推進するためには、立地地域住民への配慮と安全・安心の確保並びに理解促進が必須であることから、今回の中越沖地震の教訓を踏まえたうえで、住民との信頼の再構築に努めていただき、原子力発電行政が一層充実されるよう下記の事項について申し入れます。

記

1. 原子力発電所の耐震については、重要部分だけの必要最小限の安全ではなく、発電所全体としての安全・安心が確保されるよう、国が監督・指導すること
2. 柏崎刈羽原子力発電所で発生した事象についての検証を早急に実施し、国としての対策を示すこと
3. 新耐震指針に対する浜岡原子力発電所の再評価結果について、住民の理解が得られるように、国が前面に立って十分な説明を行うこと
4. 国において、事業者が耐震対策に取り組める環境を整備すること。

平成19年8月24日

御前崎市議会

[提出先] 経済産業大臣

総合開発計画策定特別委員会

平成19年9月25日

協議事項

(1) 原子力発電施設立地地域共生
交付金整備計画について

運転開始後30年を経過している高経年化炉の設置されている原子力発電所の所在する道県に対し交付される交付金制度で、静岡県に総額25億円が割り与えられる。中長期的な地域振興計画に規定された事業に対し交付される事から、当市においても計画事業を10月中に県に提出する必要がある。執行部から案が提出されたが、内容については継続審議とした。

(2) 工業団地建設進捗状況について

池新田工業用地、比木会下ノ谷工業用地について現時点での進捗状況の説明を受けた。今後引き続き説明を求めていく事を確認した。



議会のしくみ

市には、市の意思を決める議決機関としての議会と、議会の決めたことに基づいて事業を実際に行う市長、教育委員会、農業委員会といった執行機関があります。これら執行機関と議会は、権限、役割が明確に分けられて、お互いのけん制と調和によって公正な行政を保つ仕組みとなっています。

定例会と臨時会

定例会は市長が招集し、2月、6月、9月、12月の年4回開催されます。

臨時会は市長が必要に応じて招集する場合と、議会運営委員会の議決を経た議長の請求や、議員定数の4分の1以上（5人）の議員からの請求により招集されます。

市議会のもつ権限のうちで最も重要なものは議決権です。市の条例や予算などの議案を審議し、その可否を決定する権限です。市の執行機関はその議決に従って仕事を進めています。



本会議

本会議は、提案された議案などについて最終的意思を決定する議会の最高会議です。議員定数の半数以上が出席しなければ開くことができません。会議時間は午前9時から午後5時となっています。

委員会

議案などは全て本会議で決定されますが、多岐にわたる議会の仕事を分担し、専門的、且つ効率的に審査するため委員会を設けています。委員会には常任委員会、議会運営委員会、特別委員会があります。

常任委員会

常に議会に置かれている委員会で、行政事務の調査や本会議で付託された議案などの審査をします。

本市には2委員会（総務経済委員会、文教厚生委員会）が置かれています。

議会運営委員会

議会を円滑に運営するために設けている委員会で、会期日程や意見書・請願・陳情・決議案の取扱い、議長からの諮問事項などについて協議します。

特別委員会

重要な問題を専門的に調査するときなどに、議会の議決により設置されます。現在3委員会（原子力対策特別委員会、総合開発計画策定特別委員会、下水道事業特別委員会）が設置されています。

議員視察研修

視察研修先

島根県原子力防災センター

島根県 松江市役所

中国電力(株)島根原子力発電所

・島根県庁に隣接する防災センター内の原子力保安検査官事務所には、防災専門官や保安検査官が常駐し、平常時の防災対策指導や緊急時の対策・安全確保に万全を期すための施設見学と説明を受けました。

・松江市役所ではプルサーマル計画の進展状況や市議会の対応等の意見交換を行いました。

・島根原子力発電所は、松江市鹿島町北部の日本海に面し、三方が山に囲まれ、島根県東部と鳥取県全域の電力をまかなっています。1・2号機の概要と、プルサーマル計画、3号機建設状況の説明を受けた後、現場視察を行いました。



(平成19年7月25日～27日)

県市町議会議員研修会

研修内容

地方分権改革と地方財政の動向

関西学院大学 大学院教授

小西砂千夫氏

(広域連合)

静岡地方税滞納整理機構の設立

について

県・市・町を構成団体とし、

平成20年4月より滞納整理業

務を開始していく。



会場 静岡市グランシップ

(平成19年8月21日)

訃報

松林秀一議員のご冥福をお祈り申し上げます。

去る十月八日、松林秀一議員が急逝されました。

生前のご活躍に敬意を表し、ご冥福をお祈りいたします。

主な経歴

(旧御前崎町議会議員) 平成11年4月30日～平成16年3月31日

・第一常任委員会委員長 (平成13年5月～平成15年4月)

・御前崎町議会議長 (平成15年5月～平成16年3月)

・合併調査特別委員会委員長 (平成15年5月～平成16年3月)

(御前崎市議会議員) 平成16年4月18日～平成19年10月8日

・監査委員 (平成16年4月～平成18年4月)

・下水道事業特別委員会委員長 (平成19年6月～平成19年10月)

長野県高森町と 友好都市提携を結び



9月24日、長野県高森町において高森町との友好都市提携調印式が行われ、正副議長出席のもと、友好都市提携盟約書を交わしました。高森町とは、旧御前崎町時代から20年以上にわたり、産業観光祭りなどのイベントをはじめ、各分野、官民間問わず交流を続けてきており、今回正式に提携したものです。



友好駅伝出発式(9月14日)

長野県高森町 (たかもりまち)

人口は13,409人(男6,466人、女6,943人)、4,049世帯(9月1日現在)
中央アルプスと南アルプスに囲まれ、天竜川の西岸に広がる段丘の町

議会の動き

- 7月
 - 1日 海水浴場開場式
 - 2日 学校給食運営委員会
 - 3日 全国自治体病院経営都市議会協議会総会
 - 4日 小笠掛川保健・福祉・医療研究会総会
 - 5日 御前崎港整備促進期成同盟会総会
 - 御前崎港振興会総会
 - 昭和町議会議員来庁
 - 6日 県原子力発電所環境安全協議会
 - 7日 津波避難訓練
 - 10日 草木堆肥利活用検討会
 - 12日 牧之原畑地総合整備推進協議会総会
 - 都市計画審議会
 - 13日 御前崎大井連絡道路整備促進期成同盟会総会
 - 民生委員推薦会
 - 19日 御前崎中学校体育館起工式
 - 佐倉地区多目的ホール起工式
 - 高松幼稚園起工式
 - 20日 議会全員協議会
 - 24日 全国市議会議長会産業経済委員会
 - 25日 議員全員研修視察(島根県原子力発電所)
 - 28日 市ボランティア交流会
 - 29日 スポーツ祭総合開会式・婦人バレーボール大会
 - 8月
 - 1日 東遠工業用水道企業団議会
 - CATV番組審議会
 - 2日 県後期高齢者医療広域連合五市議長・局長会議
 - 4日 県消防操法大会
 - 5日 御前崎みなと夏祭
 - くさ心入夏の祭典
 - 6日 東遠広域施設組合議会
 - 7日 小笠老人ホーム施設組合議会
 - 奨学生候補者選考委員会
 - 8日 東海アクシス専門学校校見学会
 - 9日 東遠学園組合議会
 - 原子力対策特別委員会
 - 20日 議会全員協議会
 - 下水道事業特別委員会
 - 原子力対策特別委員会
 - 21日 静岡県市町全議員研修会
 - 22日 遠州灘沿岸保全対策促進期成同盟会講演会
 - 24日 民生委員推薦会

12月定例会の予定

12月定例会は、12月3日(月)から12月21日(金)までの19日間の会期で開催される予定です。
日程は、変更になる場合がありますので、事前に議会事務局(電話85-1115)までお問い合わせください。

12月

- 3日(月) 本会議(議案説明)
- 12日(水) 本会議(質疑・一般質問)
- 13日(木) 本会議(一般質問)
- 21日(金) 本会議(質疑・討論・採決)

- 9月
 - 1日 総合防災訓練
 - 26日 プルサーマルシンポジウム
 - 27日 議会運営委員会
- 3月
 - 28日 9月定例会
 - 6日 県原子力発電所環境安全協議会
 - 10日 行政改革推進委員との意見交換会
 - 地方分権改革推進のための総決起大会
 - 志太榛原経済フォーラム設立10周年記念例会
 - 12日 御前崎市牧之原市学校組合議会定例会
 - 13日 議会運営委員会
 - 18日 文教厚生委員会
 - 20日 総務経済委員会
 - 21日 総合開発計画策定特別委員会
 - 25日 議会運営委員会
 - 28日 議会全員協議会

編集委員会

委員長
副委員長

- 増大西若岩曾
- 田澤島杉瀬根
- 雅昌泰初紀
- 伸満和彦代雄